

補足資料

平成 17 年 全国有床診療所実態調査 概要

全国有床診療所連絡協議会

目的

有床診療所の施設数が激減している。多くの有床診療所開設者は有床診の将来が見えず、不安を抱いている。本調査は全国の有床診療所の運営状況ならびに財務状況の実態を把握し、将来方向の検討に必要な資料を作成することを目的とする。調査は日本医師会における有床診療所検討委員会(大道久委員長)を主体者とし、有床診療所連絡協議会会員を調査対象としている。

手法・回収

- 調査地域 全国
- 調査対象 全国有床診療所連絡協議会会員（平成 17 年 1 月現在）
- 対象数 4,470（協議会会員全員）
- 調査手法 郵送調査法
- 調査時期 2005 年 2 月～4 月
- 有効回答数 1,131（回収率 25.3%）
- 分析対象の回答数 1,106（無床化、休床により病床数=0 の 25 施設を除く）

回答施設の属性

地域

地域	(%)	施設数
北海道・東北	9.7	107
関東	10.3	114
中部・甲信越	9.4	104
近畿	8.6	95
中国・四国	17.9	198
九州	44.1	488
	100.0	1106

都市規模

都市規模	(%)
14大都市	10.5
その他の市	71.2
郡・町村	18.4

開設者 無回答 0.5%

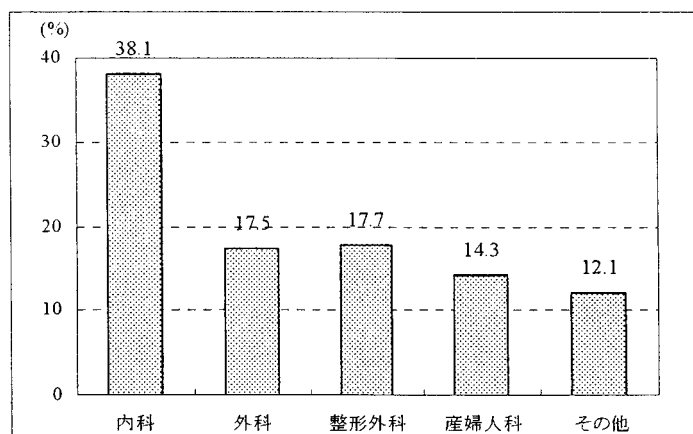
開設者	(%)
個人	31.1
法人	68.4

主要診療科目

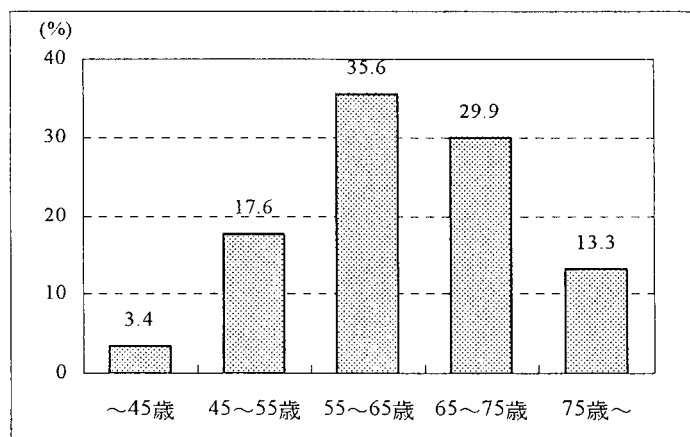
科目	内科	消化器科*	循環器科*	呼吸器科*	外科	脳神経外科*
施設数 (%)	295 (26.7%)	78 (7.1%)	33 (3.0%)	3 (0.3%)	173 (15.6%)	20 (1.8%)
整形外科	産婦人科	小児科*	眼科 [○]	耳鼻咽喉科 [○]	泌尿器科 [○]	
196 (17.7%)	158 (14.3%)	12 (1.1%)	46 (4.2%)	12 (1.1%)	28 (2.5%)	
皮膚科 [○]	精神科/神経科 [○]	リハビリテーション科 [○]	人工透析 [○]	その他		
4 (0.4%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	19 (1.7%)	17 (1.5%)		

注) 主要診療科目の5分類では、*は内科、△は外科、○はその他に分類 無回答 0.4%

主要診療科目 5分類



院長の年齢 平均年齢=62.6歳



入院基本料区分¹ 無回答は除く

入院基本料	(%)
I 群入院基本料1	24.0
I 群入院基本料2	44.6
I 群入院基本料3	21.9
II 群入院基本料3	3.9
II 群入院基本料4	5.6

¹ 厚生労働省保険局医療課調査(中医協提出資料)では全国10,925施設のうちI群1が14.5%、I群2が33.1%、I群3が24.8%、II群3が4.6%、II群4が23.0%。本調査ではII群4の施設の割合が極めて低い。

実態調査 結果サマリー

施設・人員の現状

- 病床面積が全て 6.4 m²以上である施設が全体の 6 割強を占める。
- 看護職員は規定を超えた配置が行われている。
- 常勤医師数は 1 人医師が 67%を占めた。2 人以上の施設について、2 人目以降の医師と院長の続柄をみると、第三者は 26%に過ぎず、医師雇用の厳しさがみられる。

多様な入院患者、多様性のある医療サービス

- ケアミックス 入院患者を病期別に区分すると、回答施設平均で慢性期患者が 52.8%で約半数、急性期が 22.8%、亜急性期が 13.1%、終末期が 3.2%であった。
- 専門性 1,000 点以上の入院手術を年間 100 件以上行う施設が全体の 1 割にのぼる。眼科では 100 件以上が 7 割、産婦人科の分娩は平均で 278 件/年と多数。
- 在宅医療 内科では年平均で往診 123 件、訪問診療 216 件実施している。
- 介護分野 併設施設を 1 施設以上有する施設は全体の 27.7%、居宅介護支援事業所を所有する施設は 15.4%であった。
- 療養病床 慢性患者だけでなく、ケアミックスの施設が中心である。
- 入院患者満足度 施設の全般的満足度では 82.2%が満足、14.4%が普通

しかし・・・厳しい財務状況 無床化の動き

- ◇ 損益分岐点比率は、危険域と言われる 90%以上が 77%を占める(法人)。平成 13～15 年にかけて、法人・個人ともに、医業収入、経常利益が低下している。
- ◇ 無床化を将来方向として考えている施設は全体で 13.4%。外科は 17.1%と高い。
- ◇ 無床化後、院長の満足度は上がるが、外来患者は減少している。

有床診療所は小規模で柔軟性のある経営形態により・・・

多様なメニューの医療提供が可能



地域ニーズにきめ細かく対応できる

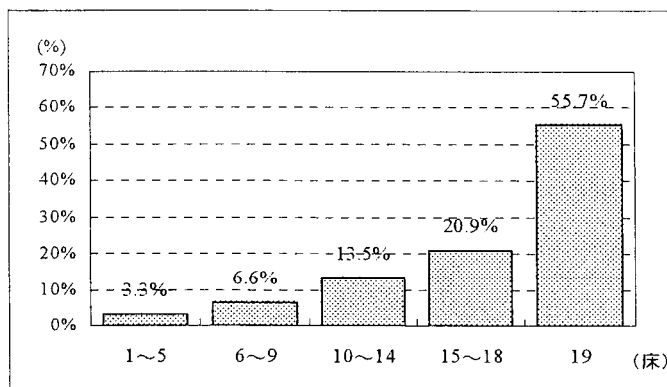
結果ハイライト

1. 運営の現状

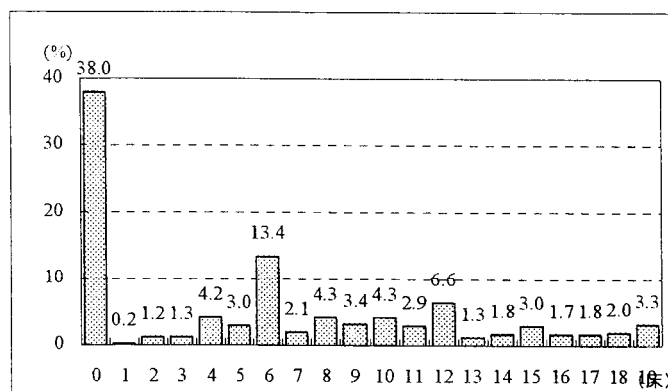
① 施設

本調査の回答施設は、届出病床数 19 床が全体の 55.7%を占め、規模の大きい施設が高い割合を占めた。また、療養病床を有する施設の割合も高く²、経営面で積極的な施設が多く含まれていることが推測できる。療養病床を有する施設は 572 施設(62.0%)で、うち、介護病床を持つ施設は 267 施設であった。療養病床を持つ施設の平均療養病床数は 9.6 床、介護病床を持つ施設の平均介護病床数は 6.8 床であった。一方、病床面積は、全病床が 6.4 m²以上である施設が全体の 61.6%にのぼり、有床診の施設基準(4.3 m²)を上回る施設が多かった。病床稼働率は、病床数の多い施設で高く、病床数の少ない施設では低いという二極化がみられた。

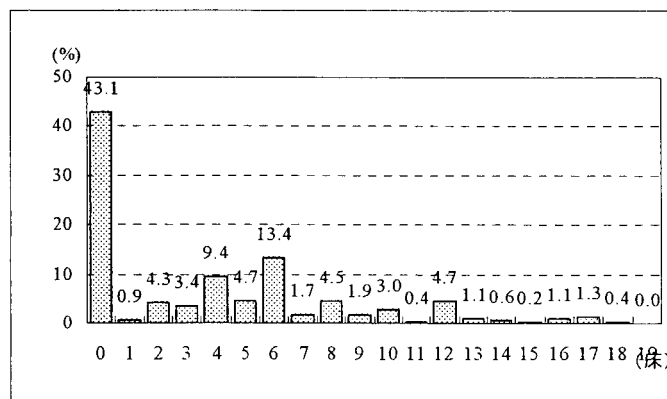
届出病床数 n=1101



療養病床 n=923 (無回答を除く)



介護病床 n=469 (療養病床を有する施設数から無回答を除く)

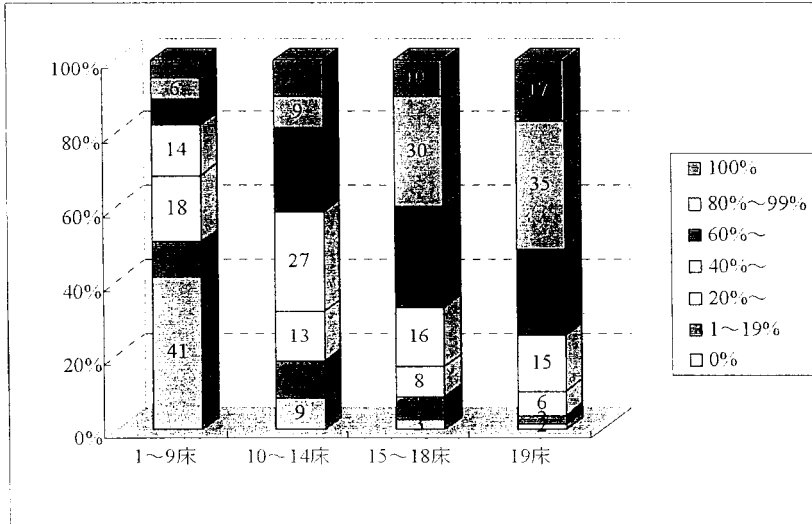


病床面積 無回答を除く

病床面積	(%)
全て6.4m ² 以上	61.6
一部6.4m ² 以上	29.6
全て6.4m ² 未満	8.8

² 本調査の回答施設の届出病床数は総数で 17,946 床、全国の有床診病床総数 177,034 床の 10%である。ところが、回答施設の療養病床の総数は 5,514 床で、全国(24,137 床)の 23%にのぼる。

病床稼働率



② 医師

常勤医師1人が66.7%を占めている。常勤医師が2人以上は33.2%であったが、2人目以降の医師と院長の続柄は、第三者が25.6%を占め、医師雇用の難しさを示している。一方、常勤医師1人の施設において、非常勤医師の勤務時間（診療時間内、夜間）は週8時間以上の施設が2割程度、うち40時間以上の施設は全体の1~5%に過ぎず、必ずしも非常勤医師が活用されている状況ではなかった。

常勤医師数

常勤医師数	(%)	n数
1人	66.7	738
2人	27.5	304
3人以上	5.7	63

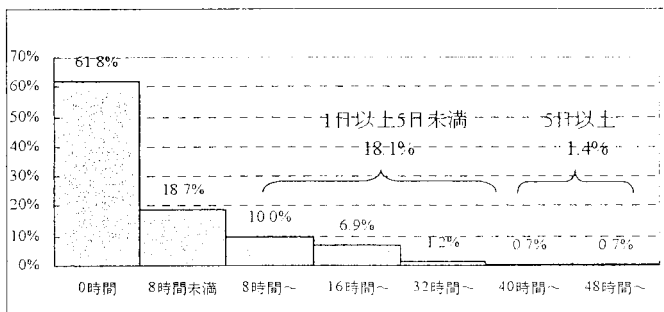
常勤医師の院長との続柄

複数回答あり

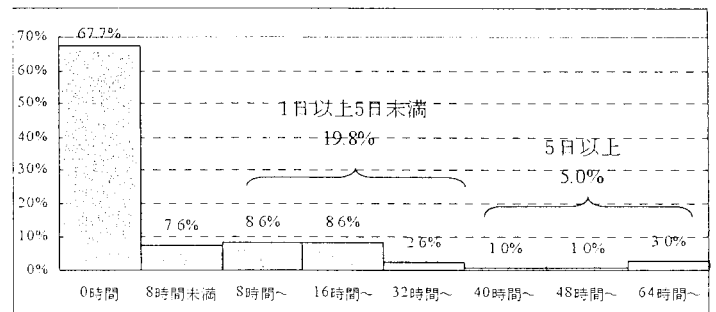
続柄	(%)
夫婦	15.8
親子兄弟	51.8
親戚	3.3
第三者	25.6

非常勤医師の診療時間（常勤医師1人の場合 n=738（総数の66.7%）

<診療時間内>



<夜間休日>



(0時間は非常勤医師を雇用していない場合と0時間の両方を含む)

③ 患者

有床診療所は、専門医療から地域病院の受け皿機能、さらには終末期医療まで多様なメニューの医療提供を行っている。病期別の患者数を質問した回答からは、全施設で平均 12 人の患者のうち急性期と亜急性期の合計が 4.4 人で、慢性期は 6.4 人を占めた。一方、19 床全てが療養病床の施設においても、急性期と亜急性期の患者が 22%を占めており、ケアミックスの傾向がみられた。

病期別の平均入院患者数（1施設あたり）

全施設 n=952 人（無回答を除く）

病期	患者数	割合	総数
急性期	2.8人	22.8%	12.1人
亜急性期	1.6人	13.1%	
慢性期	6.4人	52.8%	
終末期	0.4人	3.2%	
その他の病期	1.0人	8.2%	

療養病床 19 床の施設 n=27（無回答を除く）

病期	患者数	割合	総数
急性期	2.1人	14.1%	14.7人
亜急性期	1.2人	8.3%	
慢性期	9.9人	67.1%	
終末期	0.4人	2.8%	
その他の病期	1.2人	7.8%	

④ 従業員

有床診療所には夜間・休日の人員配置基準は設定されていないが、夜間休日に平均で 1～2 人が看護にあっている。また、入院基本料区分別に看護職員の数を見ると、基準をはるかに超えた配置が行われていた。

夜間休日体制 夜勤 n=1061 休日 n=1043

	夜勤	休日
看護師・准看護師	1.1人	1.5人
看護補助者、その他	0.3人	0.6人

入院基本料区分別 看護職員数(常勤換算)

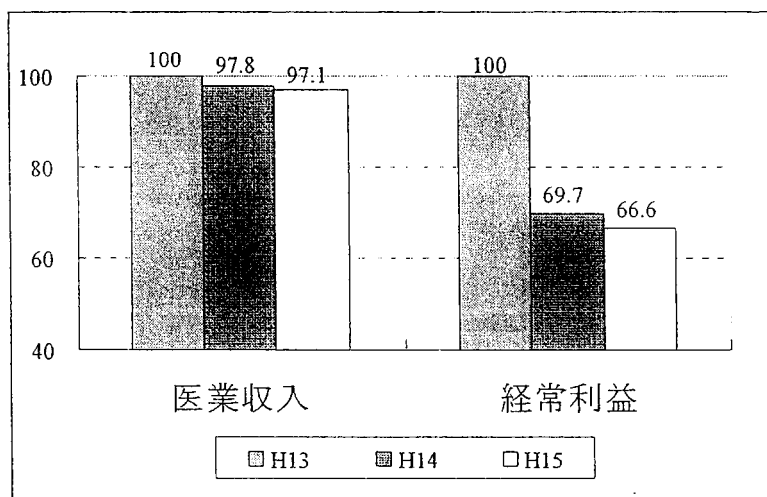
入院基本料	看護師 (常勤換算)	准看護師 (常勤換算)	看護総数 (常勤換算)
I 群1 n=211	5.4	9.1	14.5
I 群2 n=382	1.8	6.3	8.1
I 群3 n=190	1.3	4.4	5.7
II 群3 n=30	1.1	3.6	4.7
II 群4 n=44	1.3	3.0	4.3

2. 財務の状況

経年変化

平成13年から3年間の医業収入と経常利益の推移をみると、ともに減少傾向がみられた。

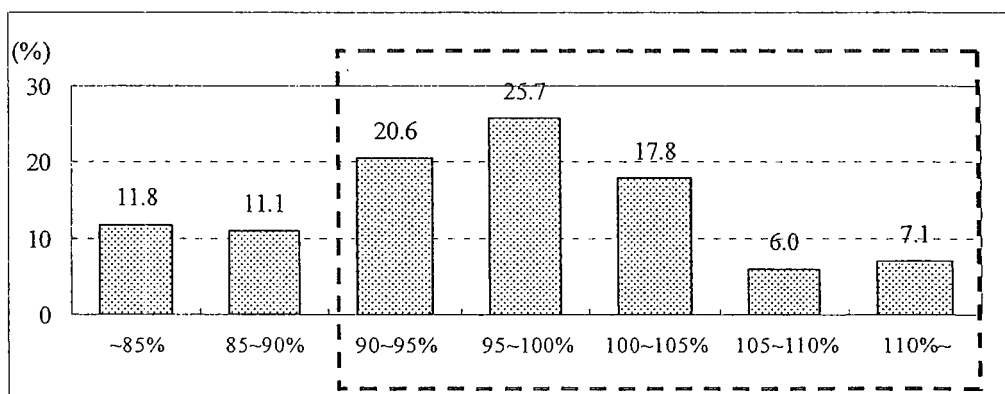
医業収入と経常利益 (H13年を100とする) (法人) n=275



損益分岐点比率の分布

損益分岐点比率で「危険域」といわれる90%以上の施設は、全体の77.1%にのぼった(法人)。医業収入に比べて人件費を含む固定費(販管費)がかさみ、収益性の低い状況がわかる。

損益分岐点比率 (法人) n=467 施設 平均 93.8% (個々の施設の分岐点比率平均は 96.3%)



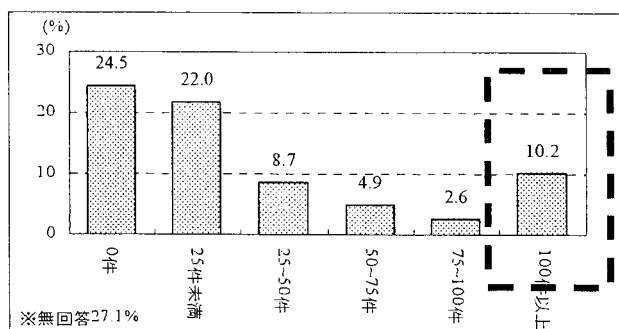
3. 提供している医療

ケアミックスを中心とした多様な内容の医療提供が行われている。専門性の高い施設では1,000点以上の入院手術が年間100件以上の施設が全体の1割を占める。眼科では7割を占める。産婦人科では年間平均で278件の分娩が行われている。さらに、在宅医療や介護事業の積極的な実施により、地域に密着した医療介護サービスの提供が行われている。

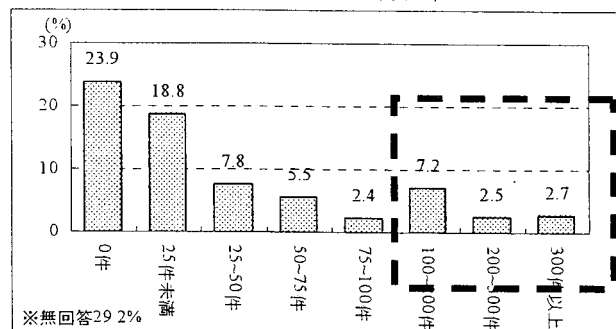
専門医療 — 手術 (診療報酬1,000点以上の手術)

全診療科

入院手術件数 平均 55.7 件/年 n=806

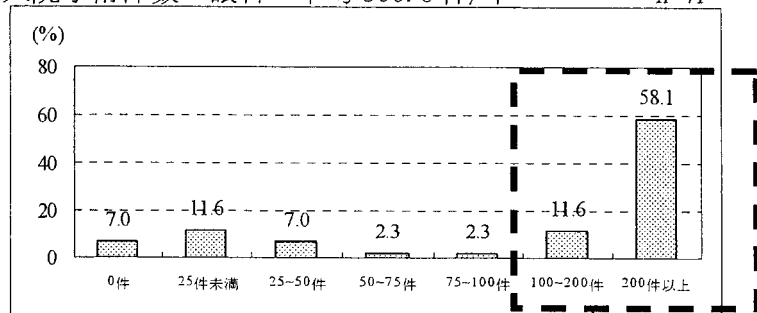


外来手術件数 平均 60.8 件/年 n=783



眼科

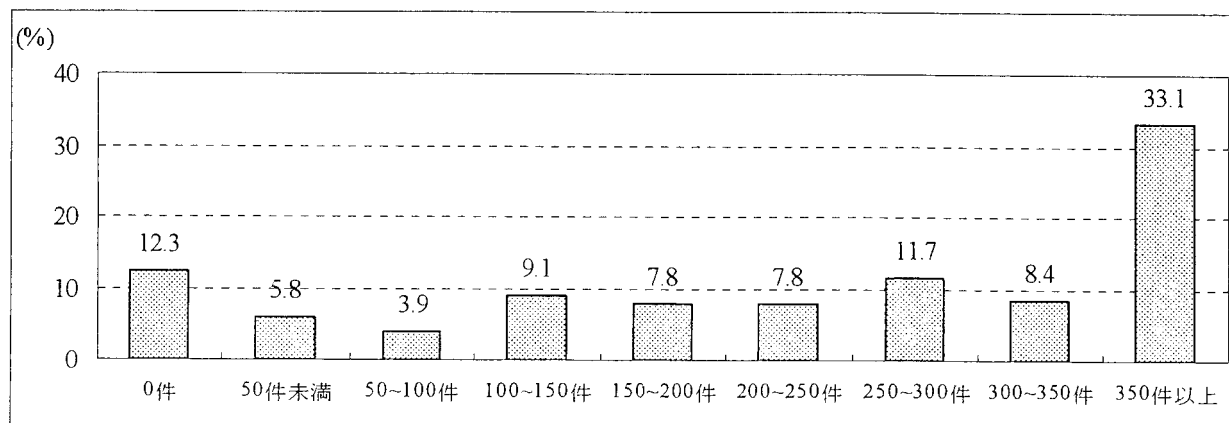
入院手術件数 眼科 平均 300.6 件/年 n=41



産婦人科

分娩数 平均 278.3 件(年)

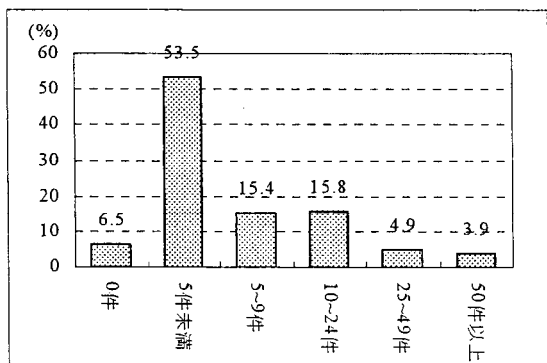
n=154



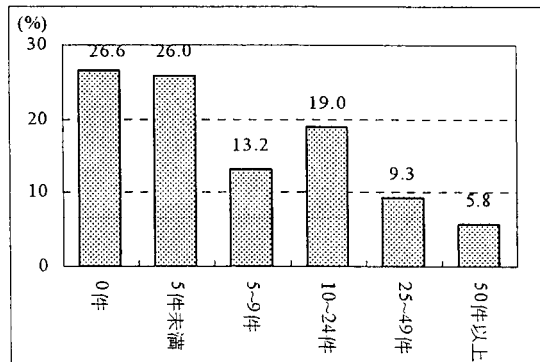
在宅医療

全診療科

往診 n=589 平均 9.9 件(月)

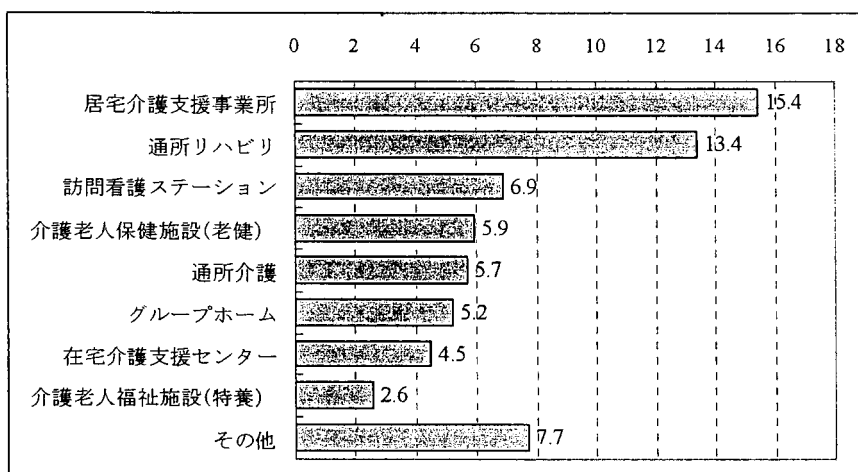


訪問診療 n=462 平均 15.0 件(月)

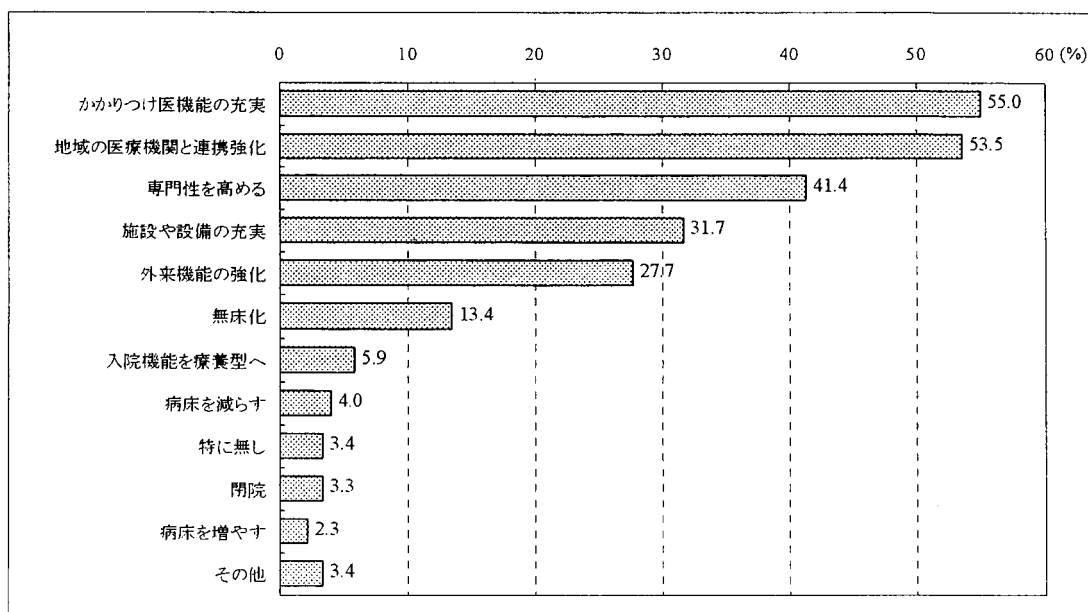


内科 では年間の往診 123 件、訪問診療 216 件にのぼる

介護事業 一併施設を有する施設 (複数回答) 全体の 27.7%が併施設を 1 以上所有



4. 有床診療所の開設者が考える将来方向性 (複数回答)



補足調査 1 無床化施設の調査

調査目的・手法・回収

2002年から03年の1年間に有床から無床に転換した施設は、全体の4.5%を占めた。無床化する施設の現状を把握することを目的に、アンケート調査を実施した。対象施設は、全国有床診療所連絡協議会の全国調査(平成16年5月)回答施設のうち届出病床数=0の85施設で、63施設から回答を得た(回収率74.1%)。

結果

- 無床化の理由の上位5項目は、1.「人件費が高い」(46%)、2.「入院患者が減少」(41%)、3.「精神的・体力的限界」(35%)、4.「看護スタッフの確保が困難」(35%)、5.「入院に関わる報酬が低い」(33%)であった。
- 無床化後の満足度は30%が「満足」、40%が「まあまあ」、16%が「不満」と回答した。不満が少ない背景には、入院患者を抱える24時間運営からの開放があると思われる。
- 60%の施設で外来患者が減少、65%の施設で外来収入が減少したと回答した。
- 無床化後の医業利益率は「減少」が49%、「同じ」が24%、「増加」が14%で、利益悪化の施設が半数を占めている。

補足調査 2 ケーススタディ(途中経過)

調査目的・手法

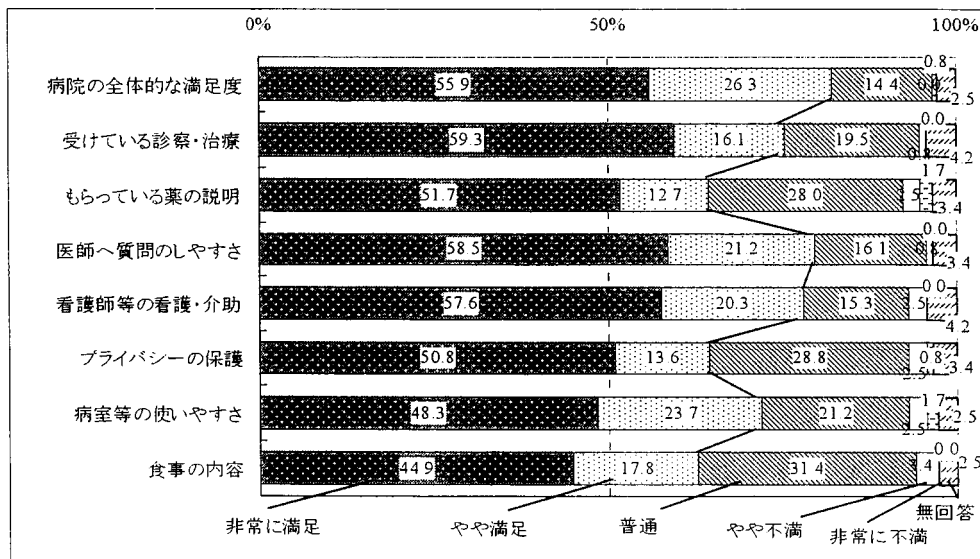
大規模のアンケート調査では入手できない施設固有の運営に係るデータを収集することを目的とした。具体的には、入院患者の特徴をつかみ、経営の特徴や安全対策についてのヒアリングを行った³。

現在までの途中結果

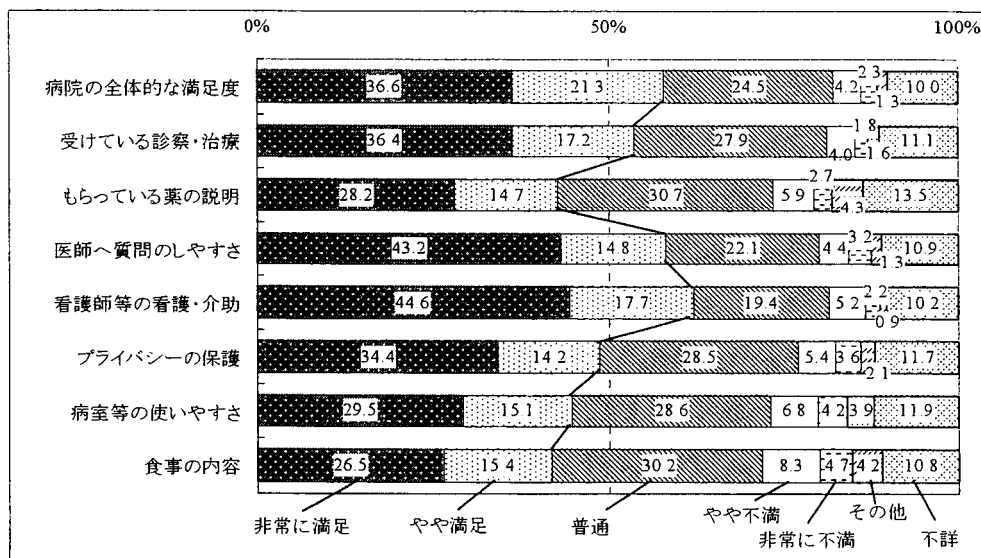
- 有床診療所入院患者の満足度を、病院(小病院)での調査結果(受療行動調査)と比較すると、有床診の患者満足度は病院患者より高い満足度を示している。
- 入院患者の居住地は、有床診療所から15分以内が約6割を占めている。

³ 調査対象は、熊本県有床診療所実態調査(2003年)の回答施設から抽出した。併設施設を持たない、院長が65歳以下、病床稼働率が30%以上、の基準を満たす施設からランダムに抽出した。抽出した23施設のうち11施設から承諾を得て調査を実施した。

入院患者満足度 — 有床診療所 n=118



入院患者満足度 — 小病院（病床数が 20～99 床の病院） 平成 14 年受療行動調査より



入院患者の居住地から有床診療所までの所要時間 n=98 無回答=2.0%

